

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	建築住宅課	職	課長	氏名	渡邊学
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策2	災害に強く安全に暮らせる住まい・まちづくり	住宅など建築物の耐震化率	%	95 (R7)	82 (H30)	- (R3)	
		要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	%	100.0 (R7)	75.7 (R2)	- (R3)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策2	課題1	木造住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	%	95 (R7)	82 (H30)	- (R3)	住宅耐震化促進事業	県民	50,200			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 住宅耐震化促進事業	事業開始年度 平成18年度	事業終了予定年度
	根拠法令	耐震改修促進法
	・計画等	

作	組	織	建築住宅課 住まいづくりG
成	職・氏名	主任技師	北川 亮
者	電話番号	076 - 225 - 1777	内線 5317

**事業の目的**  
地震と建物に関する正しい知識の普及及び防災意識啓発をすると共に、適切な支援を行うことにより、地震災害から住民の生命と財産を守り、住民が安心して暮らし続けられるための生活基盤である住宅等の安全を確保する。  
平成28年度に石川県耐震改修促進計画を改定し、令和7年度における住宅の耐震化率の目標値を95%としている。

**事業の概要**  
住宅の耐震診断費及び耐震改修費への支援を行う市町に対する間接補助(下記は主な補助金額の例)

①耐震診断費助成  
対象事業・市町が行う、昭和56年以前に建設された住宅に対する耐震診断費の補助事業

補助金額・市町が負担する額の1/2(限度額 12,500円)  
※ 現地調査が必要な場合は、市町が負担する額(国費を除く)の1/2以内

②耐震改修費助成  
対象事業・市町が行う、昭和56年以前に建設された住宅に対する耐震改修工事費の補助事業

補助金額・市町が負担する額の1/2(限度額 450,000円)

この他、普及啓発として、県・市町・事業者団体等による「いしかわ住宅ネットワーク協議会」において、県民向け相談会、事業者向け講習会を実施している。

**これまでの見直し状況**

- ・H19年度より、耐震設計補助に変え、耐震改修工事に対する助成を行うこととした
- ・H23年度より、市町への間接補助として行うこととした
- ・H24年度より、自己負担なしで行う簡易的な耐震診断への補助を拡充
- ・H24年度より、木造住宅耐震診断士の登録制度を創設
- ・H27年度より、段階的に耐震改修工事をするものにも補助を拡充
- ・H27年度より、簡易耐震診断の現地調査費についても補助を拡充
- ・H30年度(6月補正)より、定額150万円以上の補助を行う市町に対して、耐震改修工事費の県補助額を50万円に拡充  
(補助金額内訳:国50万円、県50万円、市町50万円)
- ・R2年度より、国の制度見直しに伴い、補助金額の内訳を変更した  
(補助金額内訳:国60万円、県45万円、市町45万円)

施策・課題の状況						
施策	災害に強く安全に暮らせる住まい・まちづくり					評価
課題	木造住宅の耐震化の促進					
	指標	住宅の耐震化率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	95	-	82	-	-	-
平成30年:82%(国が平成30年度に実施した住宅・土地統計調査をもとに県が算定した耐震化率)						
耐震診断費助成件数 H28:126件 H29:64件 H30:90件 R1:132件 R2:150件						
耐震改修費助成件数 H28:7件 H29:18件 H30:31件 R1:95件 R2:80件						
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	7,760	45,760	42,000	50,500	50,200
	決算	2,621	11,609	51,970	39,693	
一般財源	予算	7,760	45,760	42,000	50,500	50,200
	決算	2,621	10,109	50,470	38,193	
事業費累計		35,920	47,529	99,499	139,192	189,392
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取りくむのか)					